

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成28年6月1日

至 平成28年8月31日

タマホーム株式会社

目次

	頁
第一部【企業情報】	
第1【企業の概況】	
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	
1【事業等のリスク】	4
2【経営上の重要な契約等】	4
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3【提出会社の状況】	
1【株式等の状況】	
(1)【株式の総数等】	6
(2)【新株予約権等の状況】	6
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4)【ライツプランの内容】	6
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6)【大株主の状況】	6
(7)【議決権の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	
(1)【四半期連結貸借対照表】	10
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
2【その他】	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 タマホーム株式会社

【英訳名】 Tama Home Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 玉木 康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 牛島 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 牛島 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (百万円)	22,118	24,513	138,379
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△3,065	△2,580	1,016
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△2,292	△2,074	△446
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,061	△2,080	△447
純資産額 (百万円)	12,098	11,153	13,531
総資産額 (百万円)	83,534	89,467	83,866
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△76.27	△69.04	△14.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.0	12.2	15.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間、第18期及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の景気減速やイギリスのEU離脱問題等の影響により先行きに不透明感はあるものの、政府の経済政策を背景に、大手企業を中心とした投資活動や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、住宅ローン金利の低下や政府による各種住宅取得支援策に下支えされ、新設住宅着工戸数が増加傾向にあるなど、持ち直しの兆しを見せております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前期よりスタートした中期経営計画「タマステップ2018」に則り、「“面”の展開から、“層”の拡大による成長へ」を基本方針とし、多様な商品・サービスをご提供することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤づくりを進めています。

各事業の概略は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度において、「飲食事業」「エネルギー事業」を量的な重要性の観点から報告セグメントとしましたが、当第1四半期連結会計期間より「エネルギー事業」のみ量的な重要性の観点から報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(住宅事業)

住宅事業においては、移転により1ヶ所の出店を行い、モデルハウス、ショールームのリニューアルを10ヶ所において実施しました。また、ベーシックラインの数量および期間限定商品をはじめ、受注が好調に推移していることから期首受注残が前年同期より増加し、引渡棟数が前年同期比で増加しました。また、平成28年5月期第2四半期より本格再始動したリフォーム事業が好調に推移したことから、営業損失が縮小しました。

以上の結果、当事業の売上高は19,970百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失は2,480百万円（前年同期は3,074百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、積極購入した分譲地を引き続き販売し、戸建分譲の引渡棟数は前年同期比で増加しました。

マンション販売においては、「アンシア市川ザ・レジデンス（全22戸）」が平成28年7月に完売しました。現在、その他3棟のマンションプロジェクトが進行しており、それぞれ堅調に推移しております。また、利益においてはマンションの販売価格調整等により利益率が低下しました。

以上の結果、当事業の売上高は3,010百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は123百万円（同42.9%減）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、火災保険契約期間10年超の停止が影響し、減収となりました。この減収の補填のため、引渡棟数に対する火災保険付保率および手数料単価の向上や、フラット35の利用促進による手数料収入獲得のほか、ファイナンシャルプランナーによる生命保険販売の強化などの対策を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は202百万円（前年同期比29.2%減）、営業利益は48百万円（同66.3%減）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、好天が続いたことにより、メガソーラー発電施設の商業運転が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は277百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は141百万円（同46.2%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加により住宅周辺事業が好調に推移しました。また、グループ会社における販売費及び一般管理費の圧縮により営業損失が縮小しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,052百万円（前年同期比19.2%増）、営業損失は176百万円（前年同期は268百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高24,513百万円（前年同期比10.8%増）となりました。利益につきましては営業損失2,341百万円（前年同期は2,878百万円の営業損失）、経常損失2,580百万円（前年同期は3,065百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,074百万円（前年同期は2,292百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,055,800	30,055,800	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	30,055,800	30,055,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日 ～平成28年8月31日	—	30,055	—	4,310	—	4,249

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,050,400	300,504	—
単元未満株式	普通株式 5,400	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,055,800	—	—
総株主の議決権	—	300,504	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,566	22,906
受取手形・完成工事未収入金等	1,466	1,319
営業貸付金	2,142	3,334
販売用不動産	3,825	3,325
未成工事支出金	5,397	11,112
仕掛販売用不動産	9,377	12,041
その他のたな卸資産	453	466
繰延税金資産	780	1,477
その他	2,643	2,460
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	52,640	58,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,710	12,556
機械装置及び運搬具（純額）	4,099	4,051
土地	8,248	8,319
その他（純額）	374	392
有形固定資産合計	25,432	25,320
無形固定資産	418	402
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,031	5,969
貸倒引当金	△657	△657
投資その他の資産合計	5,373	5,311
固定資産合計	31,225	31,034
資産合計	83,866	89,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,149	18,316
短期借入金	6,398	7,238
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	6,479	6,437
未払法人税等	541	120
未成工事受入金	12,649	21,301
完成工事補償引当金	1,061	1,076
賞与引当金	245	611
その他	5,186	3,658
流動負債合計	51,912	58,963
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	15,546	16,190
繰延税金負債	—	25
資産除去債務	1,287	1,574
その他	1,288	1,260
固定負債合計	18,422	19,351
負債合計	70,334	78,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,361	4,361
利益剰余金	4,296	1,921
株主資本合計	12,968	10,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	0
繰延ヘッジ損益	△7	△8
為替換算調整勘定	345	353
その他の包括利益累計額合計	344	344
非支配株主持分	217	214
純資産合計	13,531	11,153
負債純資産合計	83,866	89,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	22,118	24,513
売上原価	16,394	17,768
売上総利益	5,724	6,745
販売費及び一般管理費	8,602	9,086
営業損失(△)	△2,878	△2,341
営業外収益		
受取利息	20	42
受取配当金	0	0
違約金収入	11	13
その他	76	32
営業外収益合計	109	88
営業外費用		
支払利息	83	96
アレンジメントフィー	66	—
為替差損	100	164
その他	46	66
営業外費用合計	297	328
経常損失(△)	△3,065	△2,580
特別利益		
固定資産売却益	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
固定資産除却損	69	11
リース解約損	7	3
特別損失合計	76	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,114	△2,595
法人税、住民税及び事業税	94	107
法人税等調整額	△916	△627
法人税等合計	△821	△520
四半期純損失(△)	△2,292	△2,075
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,292	△2,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失(△)	△2,292	△2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△6
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	244	2
その他の包括利益合計	231	△4
四半期包括利益	△2,061	△2,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,074	△2,074
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△5

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証	2,113百万円	2,901百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通常、第1四半期連結会計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	491百万円	594百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	300	10.0	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	300	10.0	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	18,133	2,585	285	230	21,235	883	22,118	—	22,118
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37	—	—	—	37	1,740	1,778	△1,778	—
計	18,171	2,585	285	230	21,273	2,624	23,897	△1,778	22,118
セグメント利益 又は損失(△)	△3,074	215	142	96	△2,620	△268	△2,888	10	△2,878

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	19,970	3,010	202	277	23,461	1,052	24,513	—	24,513
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	42	32	—	—	75	1,641	1,716	△1,716	—
計	20,012	3,043	202	277	23,536	2,693	26,230	△1,716	24,513
セグメント利益 又は損失(△)	△2,480	123	48	141	△2,167	△176	△2,344	3	△2,341

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度において、従来「その他」に含まれていた「飲食事業」「エネルギー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しましたが、当第1四半期連結会計期間より、「エネルギー事業」のみを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	76円27銭	69円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	2,292	2,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	2,292	2,074
普通株式の期中平均株式数(株)	30,055,800	30,055,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月 7日

タマホーム株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 美 弘 明 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 禎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタマホーム株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タマホーム株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。